

## 4 教育研究の組織

### 進捗状況報告

引き続き学部長室委員会(学部執行部) および大学院執行部と学部内組織の「教育改革推進委員会」、また、その下に設置されている経済学専門教育部会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会において諸課題につき検討を行っている。2007年4月の学部長交代に伴い、2009年度末までの「学部・大学院方針と課題」が学部長より提案された。提案内容については、学部、大学院執行部により検討を行い、7月教授会にて中間報告、10月教授会において学部長より「学部・大学院の改善事項」および「学部カリキュラム改革試案」が示された。改善事項については執行部、また大学院執行部等関連委員会に諮問され現在検討が行われている。「学部カリキュラム改革試案」については現行カリキュラムの見直しから1. 体系性、目標の明確化、段階性。 2. 習得、簡素化。 3. 研究演習を小集団教育の場にする。の3点の考え方を基本に教育改革推進委員会に諮問され、検討結果(答申)が2008年6月教授会に諮られ、承認された。(2009年度入学生より適用)

具体的内容としては、1. 助教も准教授、教授と同じく、専門科目、研究演習を担当する。2. 基礎演習、研究演習(入門、I、II)を全員で持つことを原則とする。3. 研究演習を選択科目にし、定員を20名とする。ただし、希望者を全員入れることを考慮して20名を超える人数を採用してもよい。4. 英語経済書講読I(2年生)を選択科目にし、2クラス程度を設ける。上級英語経済書講読として「経済ビジネス英語」(3年次相当)を新設する。5. 経済分析中級理論科目と中級科目を設ける。6. 2009年度「経済と経済学の基礎C」を改革案どおりに実施する。7. 1年・2年外国語の必修単位16単位ならびに英語2年間必修とする。(外国語については、各外国語についてそれぞれ具体的目標、例えば英語ではTOEIC得点を設定) なお、コース制の見直し、経済と経済学の基礎の見直し等については秋以降検討が行われ、2010年度以降のカリキュラムに反映を予定している。

### 学内第三者評価

教育研究組織の目標は、学部「教育改革推進委員会」のもと、2004年度にはコース制の導入、2008年度からは法学部との連携による「地域政策コース」が実施されているが、評価する時期には至っていない。とはいえ、進捗状況報告では、これらの新たな試みが順調に推移していることが認められる。また、2009年度末までの「学部・大学院方針と課題」にもとづき、1. 体系性、目標の明確化、段階性。2. 習得、簡素化。3. 研究演習の小集団教育の場。を基本に多様な改善策が提示されていることは妥当である。さらに、「経済と経済学の基礎A・B・C」の内容が明確化されコース制も定着し、そうした改善策や見直し等が2010年度以降のカリキュラムに反映されることになっており、大いに期待されることである。

なお、学外委員からは以下の意見があった。  
2007年度も引き続き多面にわたる意欲的な取組が進められている。  
2008年度より法学部との連携による「地域政策コース」が新設されるが、その成果が期待される。